

令和6年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度村上市の簡易水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額125,003千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額18,684千円及び当年度分損益勘定留保資金106,319千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138,502千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額26,617千円、過年度分損益勘定留保資金105,880千円及び当年度分損益勘定留保資金6,005千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 資本的支出	511,599千円	13,499千円	525,098千円
第3項 出資金返還金	1千円	13,499千円	13,500千円

令和 6年 9月 2日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 6年 9月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

資本の収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			511,599	13,499	525,098
	3 出資金返還金		1	13,499	13,500
		1 出資金返還金	1	13,499	13,500

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金返還金	13,499	一般会計出資金返還金

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～15年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、793,102 千円である。

Ⅳ．その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和6年度 村上市簡易水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
	(1)給 水 収 益	140,854		
	(2)受 託 工 事 収 益	3,091		
	(3)その他営業収益		143,945	
2	営 業 費 用			
	(1)原水及び浄水費	76,198		
	(2)配水及び給水費	52,516		
	(3)受 託 工 事 費	3,091		
	(4)総 係 費	38,391		
	(5)減 価 償 却 費	133,226		
	(6)資 産 減 耗 費	5,000		
	(7)その他営業費用		308,422	
	営 業 損 失			164,477
3	営 業 外 収 益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)他 会 計 補 助 金	147,911		
	(3)長期前受金戻入	31,907		
	(4)雑 収 益	88	179,906	
4	営 業 外 費 用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	18,060		
	(2)雑 支 出		18,060	161,846
	経 常 損 失			2,631
5	特 別 利 益	55	55	
6	特 別 損 失	91	91	△ 36
	当 年 度 純 損 失			2,667
	前年度繰越利益剰余金			1,135
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			1,532

令和6年度 村上市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 2,667
減価償却費	133,226
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	114
長期前受金戻入額	△ 31,907
支払利息	18,060
固定資産除却費	5,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,145
未払金の増減額（△は減少）	△ 34,463
前払金の増減額（△は増加）	△ 46
小計	85,171
利息の支払額	△ 18,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,111

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 503,271
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	57,611
負担金等による収入	138,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,764

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	280,523
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 159,107
一時借入金の返済による支出	0
一般会計からの出資による収入	44,222
一般会計への出資金返還による支出	△ 13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,138

資金増加額（又は減少額）	△ 87,515
資金期首残高	148,450
資金期末残高	60,935